

牧 監 第 6 1 号
令和8年8月12日

牧之原市長 杉本 基久雄 様

牧之原市監査委員 畑 義治
同 濱崎 一輝

令和7年度牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見書について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和7年度牧之原市各会計歳入歳出決算及び附属書類について、牧之原市監査基準（令和2年牧之原市監査委員訓令第1号）に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年 度

牧 之 原 市 各 会 計
歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

牧之原市監査委員

令和 7 年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項）

第 2 審査の対象

- 1 一般会計
令和 7 年度牧之原市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - （1）令和 7 年度牧之原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - （2）令和 7 年度牧之原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - （3）令和 7 年度牧之原市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - （4）令和 7 年度牧之原市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - （5）令和 7 年度牧之原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 4 令和 7 年度基金運用状況

第 3 審査の着眼点

- 1 市長施政方針を基に歳入歳出予算の執行が合法的かつ的確に行われているか。
- 2 事務事業が、最少の経費で効率的に行われ最大の成果を上げているか。
- 3 決算全体を通して、市の財政は正しく運営されているか。
- 4 基金の運用、財産の管理は適正に行われているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、附属書類（地方自治法第 233 条第 1 項の書類）及び基金の運用状況（地方自治法第 241 条第 5 項の書類）について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿等と照合し計数の確認を行った。

また、財政状況及び予算の執行状況については、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に基づき審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

牧之原市役所 榛原庁舎 5階庁議室、6階会議室2及び相良庁舎 4階第1会議室
令和8年7月21日（火）、22日（水）、23日（木）、24日（金）、27日（月）

第6 審査の結果

審査に付された令和7年度各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類について、いずれも関係法令等で定める様式を基準として作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行は概ね適正であると認められた。

各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

審査の意見及び決算の概要は、後述のとおりである。

第7 審査の意見

令和7年度の一般会計の決算状況は、歳入のうち市税は、主要法人の企業収益の減による法人市民税の減収などで、前年度から1.8億円減の81.3億円となった。一方で、寄附金は、台風15号に伴う竜巻等災害の復興支援に係る寄附金や、返礼品の充実等によるふるさと納税寄附金の増加により、前年度比4.7億円増の10.2億円と、大幅な増額となった。世界情勢が不安定な中で経済状況も刻々と変化し、安定した収入を創出することは容易ではないが、今回のふるさと納税寄附金の大幅な増額は、ニーズを捉えた、積極的な戦略が功を奏した結果といえる。今後も民間の知見等も取り入れながら、引き続き、自主財源確保に努めていただきたい。

また、市債については、多目的体育館整備などの大型事業が完了したが、令和7年度末の残高は187億円となっている。市の財政健全化に関する指標の一つである実質公債費比率は5.8%と、前年度から改善したものの、直近10年間の残高は、ほぼ横ばいで推移している。交付税算入率が高い合併特例債が令和7年度で終了となったことや、今後も義務教育学校建設などの大型事業が予定されていることを踏まえ、市債の発行にあたっては十分に検討したうえで計画的に行うとともに、今後も交付税措置が高い市債の借入と、実質公債費比率の上昇の抑制に努められたい。

歳出では、民生費が、物価高対応子育て応援手当支給金や児童手当給付金の拡充により、前年度比8.4%増の75.9億円、衛生費は、竜巻等災害に係る災害廃棄物処理業務委託料などにより、前年度比19.2%増の30.6億円となった。対して、道の駅「そらっと牧之原」整備事業や、多目的体育館整備事業、相良総合グラウンド人工芝生整備工事といった大型事業の完了により、農林水産業費が前年度比7.0%減の13.9億円、教育費が5.2%減の28.7億円となった。竜巻等災害の復旧に関しては、復興支援に係る寄附金なども活用し、引き続き、被災した市民や事業者に寄り添った支援をお願いする。また、「そらっと牧之原」は、令和7年7月の開駅からの8か月間で、想定を上

回る売上高となっている。売り上げの一部が市の一般財源に繰り入れられることから、今後も指定管理者と連携し、「稼ぐ施設」としてのさらなる発展を期待する。

令和7年度の歳入総額は264億円、歳出総額は252.5億円で、前年度比では、歳入は22.5億円、歳出は21.2億円と共に大幅な増額であった。大きく時代が変化する中、行政には複雑多様化するニーズや、新たな課題への対応が求められているが、厳しい財政状況の中、事業の選択と集中を図り、限られた財源を最大限に有効活用する財政運営が求められている。そのためにも、精度の高い予算の見積りに努め、施策の目標や指標に基づく評価と見直しによる事業の効果的な推進を図るとともに、市の施策に対する市民理解を深めるためのきめ細やかな広報をお願いする。

最後に、五つの特別会計については、決算状況を監査した結果、各会計とも目的に沿った適切な運営が行われていた。

第8 決算の概要

1 総括

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		26,399,391,305	25,252,994,949	1,146,396,356	487,918,000	658,478,356
特 別 会 計	国民健康保険	4,752,032,603	4,628,708,845	123,323,758	0	123,323,758
	後期高齢者医療保険	770,555,066	767,706,166	2,848,900	0	2,848,900
	介護保険	4,556,219,500	4,411,146,268	145,073,232	0	145,073,232
	土地取得	43,098,509	21,694,509	21,404,000	21,404,000	0
	農業集落排水	5,895,144	4,887,298	1,007,846	0	1,007,846
	小 計	10,127,800,822	9,834,143,086	293,657,736	21,404,000	272,253,736
合 計		36,527,192,127	35,087,138,035	1,440,054,092	509,322,000	930,732,092

2 一般会計

(1) 決算額の状況

令和7年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入決算額 26,399,391 千円、歳出決算額 25,252,994 千円、差引額は、1,146,396 千円である。

ただし、令和8年度に繰り越した事業の財源 487,918 千円を差し引くと、実質収支額は 658,478 千円となっている。

(2) 歳入決算額の概要

収入済額は 26,399,391 千円で、予算現額 28,894,291 千円に対する収入率 91.4%、調定額 27,528,363 千円に対する収入率 95.9%である。

なお、不納欠損額は 6,048 千円であった。

収入済額を、自主財源と依存財源に分類すると、自主財源構成比 45.9%、依存財源構成比 54.1%であった。

収入額の上位を示すと次のとおりである。

(単位 金額：千円 比率：%)			
	科 目	収入済額	収入割合 (対歳入計)
1	市 税	8,125,290	30.8
2	地 方 交 付 税	3,906,245	14.8
3	国 庫 支 出 金	3,611,043	13.7
4	市 債	2,381,900	9.0
5	県 支 出 金	2,340,231	8.9
6	地方消費税交付金	1,340,230	5.1
7	諸 収 入	1,160,276	4.4
8	寄 附 金	1,017,217	3.9
9	繰 越 金	1,015,319	3.8
10	繰 入 金	525,476	2.0

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位 金額：円 比率：%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に 対する 収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
市 民 税	2,980,950,000	3,153,093,515	3,070,374,675	103.0	3,237,737	79,481,103
個人	2,247,700,000	2,353,298,415	2,272,679,175	101.1	3,037,737	77,581,503
法人	733,250,000	799,795,100	797,695,500	108.8	200,000	1,899,600
固 定 資 産 税	4,467,495,000	4,580,763,721	4,491,396,394	100.5	2,394,300	86,973,027
軽 自 動 車 税	209,500,000	219,683,023	214,020,187	102.2	226,500	5,436,336
市たばこ税	340,000,000	349,499,264	349,499,264	102.8	0	0
鉦 産 税	1,000	0	0	0.0	0	0
都 市 計 画 税	1,000	176,685	0	0.0	0	176,685
合 計	7,997,947,000	8,303,216,208	8,125,290,520	101.6	5,858,537	172,067,151

市税の収入済額は8,125,290千円、一般会計歳入総額に占める割合は30.8%である。

調定額に対する収納率は、市民税が97.4%、固定資産税98.0%、軽自動車税97.4%、市たばこ税100.0%など、市税全体では97.9%である。

不納欠損額5,858千円の内訳は、市民税3,237千円、固定資産税2,394千円、軽自動車税226千円であり、その理由は、財産なし、相続放棄又は相続人不明、倒産又は破産、転出・海外帰国等による所在不明などやむを得ない事情のものである。

2 款 地方譲与税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
地方揮発油 譲 与 税	52,000,000	54,236,000	54,236,000	104.3	0	0
自動車重量 譲 与 税	171,000,000	180,206,000	180,206,000	105.4	0	0
森 林 環 境 譲 与 税	14,000,000	14,018,000	14,018,000	100.1	0	0

航空機燃料 譲与税	11,000,000	13,332,000	13,332,000	121.2	0	0
合 計	248,000,000	261,792,000	261,792,000	105.6	0	0

地方譲与税の収入済額は261,792千円、一般会計歳入総額に占める割合は1.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

3 款 利子割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
利 子 割 交 付 金	14,000,000	11,002,000	11,002,000	78.6	0	0

利子割交付金の収入済額は11,002千円、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

4 款 配当割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
配 当 割 交 付 金	56,000,000	52,316,000	52,316,000	93.4	0	0

配当割交付金の収入済額は52,316千円、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
株式等譲渡所 得 割 交 付 金	83,000,000	82,792,000	82,792,000	99.7	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は82,792千円、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

6 款 法人事業税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
法 人 事 業 税 交 付 金	160,000,000	166,070,000	166,070,000	103.8	0	0

法人事業税交付金の収入済額は166,070千円、一般会計歳入総額に占める割合は0.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

7 款 地方消費税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
地 方 消 費 税 交 付 金	1,273,000,000	1,340,230,000	1,340,230,000	105.3	0	0

地方消費税交付金の収入済額は1,340,230千円、一般会計歳入総額に占める割合は5.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000,000	25,160,240	25,160,240	132.4	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は25,160千円、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
環 境 性 能 割 交 付 金	42,000,000	42,545,000	42,545,000	101.3	0	0

環境性能割交付金の収入済額は42,545千円、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
地 方 特 例 交 付 金	36,047,000	36,047,000	36,047,000	100.0	0	0
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収 補填特別 交 付 金	8,000,000	8,510,000	8,510,000	106.4	0	0
合 計	44,047,000	44,557,000	44,557,000	101.2	0	0

地方特例交付金の収入済額は 44,557 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

11 款 地方交付税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
地 方 交 付 税	3,571,140,000	3,906,245,000	3,906,245,000	109.4	0	0

地方交付税の収入済額は 3,906,245 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 14.8%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
交通安全対策 特 別 交 付 金	7,000,000	5,969,000	5,969,000	85.3	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は 5,969 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

13 款 分担金及び負担金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
分 担 金	198, 000	172, 900	172, 900	87. 3	0	0
負 担 金	170, 836, 000	152, 322, 505	150, 962, 962	88. 4	0	1, 359, 543
合 計	171, 034, 000	152, 495, 405	151, 135, 862	88. 4	0	1, 359, 543

分担金及び負担金の収入済額は151, 135千円、一般会計歳入総額に占める割合は0. 6%、調定額に対する収入率は99. 1%である。

収入未済額1, 359千円は、老人福祉費負担金（老人ホーム入所者等（滞納繰越分含む））704千円、児童福祉費負担金（保育園保育料（滞納繰越分含む））655千円である。

14 款 使用料及び手数料

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
使 用 料	86, 446, 000	88, 436, 374	86, 750, 934	100. 4	0	1, 685, 440
手 数 料	21, 835, 000	22, 876, 855	22, 876, 855	104. 8	0	0
合 計	108, 281, 000	111, 313, 229	109, 627, 789	101. 2	0	1, 685, 440

使用料及び手数料の収入済額は109, 627千円、一般会計歳入総額に占める割合は0. 4%、調定額に対する収入率は98. 5%である。

収入未済額1, 685千円は、道路橋りょう使用料1千円、住宅使用料（市営住宅使用料等（滞納繰越分含む））1, 679千円、社会教育使用料（相良総合センター）5千円である。

15 款 国庫支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
国 庫 負 担 金	1, 717, 122, 000	1, 688, 740, 088	1, 557, 372, 088	90. 7	0	131, 368, 000
国 庫 補 助 金	2, 634, 506, 000	2, 483, 308, 677	2, 042, 792, 677	77. 5	0	440, 516, 000
委 託 金	9, 591, 000	10, 878, 708	10, 878, 708	113. 4	0	0
合 計	4, 361, 219, 000	4, 182, 927, 473	3, 611, 043, 473	82. 8	0	571, 884, 000

国庫支出金の収入済額は 3,611,043 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 13.7%、調定額に対する収入率は 86.3%である。

内訳は、国庫負担金（民生費、災害復旧費）1,557,372 千円、国庫補助金（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費）2,042,792 千円、委託金（総務費、民生費）10,878 千円である。

収入未済額 571,884 千円は、公共土木施設災害復旧費負担金 131,368 千円、戸籍住民基本台帳費補助金 6,190 千円、保健衛生費補助金 302,524 千円、道路橋りょう費補助金 117,942 千円、住宅費補助金 13,860 千円である。

16 款 県支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠損額	収入未済額
県負担金	1,027,347,000	1,038,293,430	1,038,293,430	101.1	0	0
県補助金	1,447,168,000	1,439,681,875	1,145,186,875	79.1	0	294,495,000
委 託 金	163,327,000	156,751,497	156,751,497	96.0	0	0
合 計	2,637,842,000	2,634,726,802	2,340,231,802	88.7	0	294,495,000

県支出金の収入済額は 2,340,231 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 8.9%、調定額に対する収入率は 88.8%である。

内訳は、県負担金（民生費、土木費）1,038,293 千円、県補助金（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費）1,145,186 千円、委託金（総務費、民生費、農林水産業費、土木費、権限移譲事務交付金）156,751 千円である。

収入未済額 294,495 千円は、農業費補助金 270,395 千円、河川費補助金 24,100 千円である。

17 款 財産収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠損額	収入未済額
財 産 運 用 収 入	21,568,000	16,871,473	16,871,473	78.2	0	0
財 産 売 払 収 入	15,490,000	6,322,540	6,322,540	40.8	0	0
合 計	37,058,000	23,194,013	23,194,013	62.6	0	0

財産収入の収入済額は 23,194 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 0.1%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

18 款 寄附金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠損額	収入未済額
寄 附 金	1,237,901,000	1,017,217,456	1,017,217,456	82.2	0	0

寄附金の収入済額は 1,017,217 千円、一般会計収入総額に占める割合は 3.9%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

内訳は、一般寄附金 64,374 千円、民生費指定寄附金（社会福祉費 892 千円、子ども子育て費 100 千円）992 千円、教育費指定寄附金（文化）470 千円、観光費指定寄附金 200 千円、ふるさと納税寄附金 860,580 千円、企業版ふるさと納税寄附金（ICT 活用推進事業費 1,000 千円、榛原地域義務教育学校建設費 6,000 千円、移住・定住促進事業費 500 千円、海岸防潮堤（レベル 2）整備事業費 1,000 千円、商工業振興支援事業費 200 千円、竜巻等災害復旧事業費 81,400 千円、文化振興運営費 500 千円）90,600 千円である。

19 款 繰入金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	18,548,000	18,488,012	18,488,012	99.7	0	0
基金繰入金	1,013,922,000	495,208,267	495,208,267	48.8	0	0
財産区繰入金	11,780,000	11,780,000	11,780,000	100.0	0	0
合 計	1,044,250,000	525,476,279	525,476,279	50.3	0	0

繰入金の収入済額は 525,476 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 2.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

内訳は、特別会計繰入金（後期高齢者医療特別会計 41 千円、介護保険特別会計 18,446 千円）18,488 千円、基金繰入金（減債基金 450,000 千円、国際交流基金 974 千円、地域福祉基金 4,540 千円、中小企業金融支援基金 6 千円、地頭方海浜公園周辺整備利活用基金 1,711 千円、さがら子生れ温泉会館維持基金 5,796 千円、教育委員会表彰基金 100 千円、公共用施設維持基金 23,666 千円、緊急地震・津波対策基金 7,258 千円、教育振興基金 1,155 千円）495,208 千円、坂部財産区繰入金 11,780 千円である。

20 款 繰越金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
繰 越 金	1,015,319,000	1,015,319,361	1,015,319,361	100.0%	0	0

繰越金の収入済額は1,015,319千円、一般会計歳入総額に占める割合は3.8%、調定額に対する収入率は100.0%である。

内訳は、前年度繰越金1,015,319千円（繰越明許分含む）である。

21 款 諸収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
延滞金加算 金及び過料	8,000,000	7,742,995	7,742,995	96.8	0	0
市 預 金 利 子	2,000	12,935	12,935	646.8	0	0
貸付金元 利 収 入	557,515,000	633,251,315	557,718,000	100.0	0	75,533,315
受託事業 収 入	38,299,000	34,371,418	34,371,418	89.7	0	0
収益事業 収 入	108,662,000	110,158,622	110,158,622	101.4	0	0
雑 入	440,175,000	456,361,477	450,272,500	102.3	190,000	5,898,977
合 計	1,152,653,000	1,241,898,762	1,160,276,470	100.7	190,000	81,432,292

諸収入の収入済額は1,160,276千円、一般会計歳入総額に占める割合は4.4%、調定額に対する収入率は93.4%である。

雑入450,272千円の主な収入は、学校給食費納付金（滞納繰越分含む）64,474千円、総務費雑入（牧之原市社会福祉事業団派遣職員給与費負担金53,352千円、中部5市2町連携事業負担金21,417千円、自主運行バス運賃収入18,557千円等）168,704千円、民生費雑入（放課後児童クラブ利用料29,413千円、B&G財団子ども第三の居場所運営費・車両助成金12,901千円等）71,398千円、衛生費雑入（新火葬場整備地域振興事業費市町負担金50,000千円、新火葬場整備市町負担金10,213千円等）64,093千円、農林水産業費雑入（道の駅維持修繕費積立金14,002千円等）14,388千円、商工費雑入（さがら子生れ温泉会館維持修繕費積立金10,078千円等）10,843千円、土木費雑入（県市町村振興協会地域協働促進事業助成金1,464千円等）2,373千円、消防費雑入（消防団員退職報償金9,921千円等）17,619千円、教育費雑入（B&G財団助成金26,200千円等）34,556千円である。

収入未済額 81,432 千円は、住宅新築資金等貸付金元利収入 75,533 千円、学校給食費納付金 432 千円及び民生費雑入 5,465 千円である。

22 款 市債

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
市 債	3,613,600,000	2,381,900,000	2,381,900,000	65.9	0	0

市債の収入済額は 2,381,900 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 9.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

内訳は、総務債 133,500 千円、民生債 1,300 千円、衛生債 429,300 千円、農林水産業債 170,000 千円、土木債 498,200 千円、消防債 377,800 千円、教育債 667,000 千円、災害復旧債 104,800 千円である。

23 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
自動車取得 税 交 付 金	0	40	40	皆増	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は 40 円、一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

(3) 歳出決算額の概要

令和 7 年度一般会計歳出決算額は、予算額 28,894,291 千円に対し支出済額は 25,252,994 千円で、予算執行率は 87.4%となり、翌年度繰越額（繰越明許費）は 2,433,630 千円、不用額は 1,207,666 千円である。

翌年度繰越額 2,433,630 千円は、総務費 28,961 千円、民生費 1,414 千円、衛生費 909,894 千円、農林水産業費 267,694 千円、土木費 456,917 千円、消防費 36,401 千円、教育費 446,998 千円、災害復旧費 285,351 千円によるものである。

令和 7 年度の支出済額を性質別に見ると、経常的経費構成比 74.8%、投資的経費構成比 15.7%、その他の経費構成比 9.5%である。

1 款 議会費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	141,420,000	134,897,911	0	6,522,089	95.4

支出の主な内訳

・ 議員報酬等	81,053 千円
・ 議会運営費	13,742 千円

2 款 総務費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	2,119,129,000	1,971,187,509	22,770,000	125,171,491	93.0
徴 税 費	535,557,000	501,003,634	0	34,553,366	93.5
戸籍住民基本台帳費	276,561,000	264,172,135	6,191,000	6,197,865	95.5
選 挙 費	94,358,000	87,325,379	0	7,032,621	92.5
統計調査費	35,696,000	34,580,939	0	1,115,061	96.9
監査委員費	17,743,000	16,801,917	0	941,083	94.7
合 計	3,079,044,000	2,875,071,513	28,961,000	175,011,487	93.4

翌年度繰越額は、総務管理費 22,770 千円、戸籍住民基本台帳費 6,191 千円である。

支出の主な内訳

・ 路線バス運営事業費	204,271 千円
・ 庁舎施設管理費	180,873 千円
・ 定額減税補足給付事業費	164,569 千円
・ 電算業務管理費	137,629 千円
・ 基幹システム標準化・共通化推進事業費	116,495 千円
・ 減債基金造成費	103,442 千円
・ 戸籍事務費	77,544 千円
・ 資産税課税事務費	63,771 千円
・ 地域振興基金管理費	62,141 千円
・ 窓口事務費	58,523 千円
・ コミュニティ活動支援事業費	42,697 千円
・ 徴収事務費	41,005 千円
・ 移住・定住促進補助事業費（定住促進奨励事業）	40,033 千円

3 款 民生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,990,923,000	3,892,882,776	0	98,040,224	97.5

児童福祉費	3,358,748,000	3,242,369,647	1,414,000	114,964,353	96.5
生活保護費	223,519,000	218,871,479	0	4,647,521	97.9
災害救助費	292,773,000	239,045,175	0	53,727,825	81.6
合 計	7,865,963,000	7,593,169,077	1,414,000	271,379,923	96.5

翌年度繰越額は、児童福祉費 1,414 千円である。

支出の主な内訳

・ 障害者自立支援事業費（管理）	1,311,514 千円
・ 子どものための教育・保育給付事業費	1,027,678 千円
・ 児童手当費	804,556 千円
・ 介護保険特別会計繰出金	672,813 千円
・ 後期高齢者医療関係事務費	540,298 千円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	254,065 千円
・ 生活保護費	180,321 千円
・ こども医療費助成費	178,869 千円
・ 竜巻等災害復旧費（住宅修理）	162,027 千円
・ 児童扶養手当費	126,151 千円
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	125,264 千円
・ 身体障害者福祉費	112,425 千円
・ 物価高対応子育て応援手当支給事業費	112,258 千円
・ 物価高騰対応重点支援給付事業費（繰越明許分）	109,550 千円
・ 高齢者保護措置費	101,890 千円

4 款 衛生費

（単位 金額：円 比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	2,493,037,000	1,624,092,207	681,795,000	187,149,793	65.1
清 掃 費	1,002,799,000	1,002,788,300	0	10,700	99.9
上 水 道 費	696,596,000	432,848,597	228,099,000	35,648,403	62.1
合 計	4,192,432,000	3,059,729,104	909,894,000	222,808,896	73.0

翌年度繰越額は、保健衛生費 681,795 千円、上水道費 228,099 千円である。

支出の主な内訳

・ 榛原総合病院負担金	779,095 千円
-------------	------------

- ・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（塵芥処理） 459,105 千円
- ・ 牧之原市御前崎市広域施設組合負担金（塵芥処理） 315,950 千円
- ・ 静岡県大井川広域水道企業団負担金（繰越明許分） 270,951 千円
- ・ 竜巻等災害復旧費 216,985 千円
- ・ 静岡県大井川広域水道企業団負担金 155,409 千円
- ・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（し尿処理） 152,019 千円
- ・ 予防接種事業費 108,507 千円
- ・ 東遠広域施設組合負担金 74,237 千円

5 款 労働費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	23,088,000	21,769,741	0	1,318,259	94.3

支出の主な内訳

- ・ 技術労働育成支援事業費 13,055 千円
- ・ 雇用環境整備支援事業費 4,640 千円
- ・ 住宅建設資金利子補給事業費 3,511 千円

6 款 農林水産業費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,460,275,000	1,127,499,046	267,694,000	65,081,954	77.2
林業費	69,773,000	66,243,255	0	3,529,745	94.9
水産業費	207,764,000	198,610,012	0	9,153,988	95.6
合 計	1,737,812,000	1,392,352,313	267,694,000	77,765,687	80.1

翌年度繰越額は、農業費 267,694 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 道の駅(地域振興施設)整備事業費(繰越明許分) 255,236 千円
- ・ 経営体質強化支援事業費(繰越明許分) 205,000 千円
- ・ 地頭方漁港海岸保全施設整備事業費 144,067 千円
- ・ 竜巻等災害復旧費 127,031 千円
- ・ 農業集落排水転換事業費 48,560 千円
- ・ 県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金 45,048 千円

7 款 商工費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	1,219,707,000	1,030,744,146	0	188,962,854	84.5

支出の主な内訳

・ ふるさと納税推進事業費	458,294 千円
・ 物産センター管理運営費	99,796 千円
・ 企業立地促進事業費	86,379 千円
・ 海水浴場開設及び海岸整備費	52,169 千円
・ 商工業振興支援事業費	39,309 千円
・ まきのはら活性化センター運営事業費	34,551 千円
・ 商工会支援事業費	28,500 千円

8 款 土木費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	61,154,000	58,583,939	0	2,570,061	95.8
道 路 橋 り ょ う 費	1,153,886,000	857,691,782	263,657,000	32,537,218	74.3
河 川 費	429,747,000	255,651,258	162,800,000	11,295,742	59.5
港 湾 費	66,210,000	65,241,232	0	968,768	98.5
都市計画費	428,779,000	421,507,466	0	7,271,534	98.3
住 宅 費	188,040,000	127,682,752	30,460,000	29,897,248	67.9
合 計	2,327,816,000	1,786,358,429	456,917,000	84,540,571	76.7

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 263,657 千円、河川費 162,800 千円、住宅費 30,460 千円である。

支出の主な内訳

・ 新拠点開発推進事業費	143,429 千円
・ 道の駅「そらっと牧之原」整備事業費	170,700 千円
・ 市道東中海老江線整備事業費	124,689 千円
・ 市道須々木大溝線整備事業費	93,027 千円
・ 準用河川沢垂川改修事業費（繰越明許分）	77,765 千円
・ 道路メンテナンス事業費	63,041 千円
・ 市道維持補修費	53,898 千円

・ (防災・安全) 道路ストック補修支援事業費 (繰越明許分)	50,325 千円
・ 準用河川沢垂川改修事業費	44,800 千円
・ 公園緑地管理費	44,083 千円
・ 公園整備事業費	42,550 千円
・ 県港湾整備事業負担金	41,613 千円
・ (防災・安全) 道路構造物点検・安全事業費 (繰越明許分)	40,172 千円
・ プロジェクト「TOUKAI - 0」推進事業費	33,686 千円

9 款 消防費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,362,280,000	1,306,058,737	36,401,000	19,820,263	95.9

支出の主な内訳

・ 広域消防管理運営事業費	855,056 千円
・ 広域消防施設整備事業費	167,760 千円
・ 地域防災対策強化事業費	30,417 千円
・ 消防団員報酬	24,496 千円
・ 消防団員退職報償費	20,504 千円
・ 放射線防護施設管理費	18,608 千円
・ 消防団運営費	18,036 千円
・ 地域防災対策強化事業費(管理)	17,023 千円
・ 竜巻等災害復旧費	15,683 千円
・ 消防施設等管理費	15,379 千円

10 款 教育費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,944,274,000	1,469,876,762	446,998,000	27,399,238	75.6
小 学 校 費	203,105,000	191,309,771	0	11,795,229	94.2
中 学 校 費	110,455,000	101,416,107	0	9,038,893	91.8
幼 稚 園 費	895,000	538,138	0	356,862	60.1
社会教育費	422,910,000	396,795,221	0	26,114,779	93.8
保健体育費	717,368,000	709,298,579	0	8,069,421	98.9
合 計	3,399,007,000	2,869,234,578	446,998,000	82,774,422	84.4

翌年度繰越額は、教育総務費 446,998 千円である。

支出の主な内訳

・ 相良地域義務教育学校建設費	467,569 千円
・ 榛原地域義務教育学校建設費	254,023 千円
・ I C T活用推進事業費	198,566 千円
・ 給食センター運営費	152,311 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金	115,862 千円
・ 牧之原市菊川市学校組合負担金	100,460 千円
・ 御前崎市牧之原市学校組合負担金	79,495 千円
・ 多目的体育館管理運営費	78,276 千円
・ 社会体育施設維持補修費	75,155 千円
・ 社会体育施設管理運営費	67,162 千円
・ 仁田体育館等解体事業費	55,338 千円
・ 小中学校等給食施設管理費	49,858 千円
・ 地頭方体育館解体事業費	48,319 千円
・ 相良地域義務教育学校建設予定地遺跡発掘調査費	44,058 千円
・ 相良総合センター管理運営費	43,640 千円
・ 小学校施設管理費	40,633 千円
・ 文化振興運営費	33,086 千円

11 款 災害復旧費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	104,911,000	45,575,894	50,537,000	8,798,106	43.4
公共土木施設 災害復旧費	410,098,000	141,381,103	234,814,000	33,902,897	34.5
文教施設 災害復旧費	19,147,000	17,840,100	0	1,306,900	93.2
その他公共施設・ 公用施設 災害復旧費	3,511,000	3,150,615	0	360,385	89.7
合 計	537,667,000	207,947,712	285,351,000	44,368,288	38.7

翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費 50,537 千円、公共土木施設災害復旧費 234,814 千円である。

支出の主な内訳

・ 公共土木施設災害復旧費（繰越明許分）	63,336 千円
・ 竜巻等災害復旧費（公共土木施設）	52,400 千円
・ 竜巻等災害復旧費（農業用施設）	22,162 千円

- ・ 農地・農業用施設災害復旧費（繰越明許分） 19,427 千円
- ・ 竜巻等災害復旧費（社会教育施設等） 14,391 千円
- ・ 公共土木施設災害復旧費 13,527 千円

12 款 公債費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,960,676,000	2,960,175,020	0	500,980	99.9

令和7年度の償還金元金は2,889,641千円、償還金利子は70,533千円である。

13 款 予備費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	31,892,000	0	0	31,892,000	0.0

14 款 諸支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普 通 財 産 取 得 費	15,487,000	15,486,668	0	332	99.9

基 金

地方自治法第241条第1項の規定による特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるための基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,087,413,505	2,649,188	4,090,062,693
減債基金	2,183,428,743	△ 346,557,128	1,836,871,615
公共用施設維持基金	42,832,203	△ 23,643,562	19,188,641
庁舎整備基金	9,450,178	25,987	9,476,165
国際交流基金	2,085,000	△ 974,000	1,111,000
教育委員会表彰基金	4,832,159	△ 87,338	4,744,821
地域福祉基金	45,324,494	△ 4,520,888	40,803,606

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ふるさと水と土基金	13,475,000	0	13,475,000
さがら子生れ温泉会館 維持基金	19,078,825	4,295,090	23,373,915
緊急地震・津波対策基金	10,282,591	△ 7,255,091	3,027,500
地域振興基金	1,601,710,110	62,141,799	1,663,851,909
学校教育施設整備基金	7,192,669	1,216,779	8,409,448
地頭方海浜公園周辺整備 利活用基金	36,558,621	△ 1,699,192	34,859,429
森林環境譲与税基金	0	0	0
中小企業金融支援基金	6,017	△ 6,017	0
教育振興基金	6,780,903	△ 1,136,353	5,644,550
道の駅そらっと牧之原維持基金	0	14,002,821	14,002,821
合 計	8,070,451,018	△ 301,547,905	7,768,903,113

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に 対する 収入率	決 算 額	執行率		
5,107,248,000	4,752,032,603	93.0	4,628,708,845	90.6	0	123,323,758

令和7年度は、一般会計から254,065千円の繰り入れをした。

歳入の主なものは、国民健康保険税 952,272 千円、県支出金 3,314,040 千円、繰入金 254,065 千円である。

国民健康保険税の収納率は、調定に対し89.1%、収入未済額は111,223 千円である。

不納欠損額は5,661 千円であり、その理由は、財産なし、生活困窮などやむを得ない事情のものである。

歳出の主なものは、保険給付費 3,227,121 千円、国民健康保険事業費納付金 1,296,873 千円、保健事業費 48,779 千円、諸支出金 26,942 千円である。

基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険 事業基金	577,082,271	670,075	577,752,346
国民健康保険高額療養費 貸付基金	6,000,000	0	6,000,000

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に 対する 収入率	決 算 額	執行率		
793,854,000	770,555,066	97.1	767,706,166	96.7	0	2,848,900

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 638,882 千円、繰入金 125,264 千円である。
後期高齢者医療保険料の収納率は、調定に対し 99.9%、収入未済額は 367 千円であり、
不能欠損額は 241 千円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 764,407 千円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に 対する 収入率	決 算 額	執行率		
4,526,820,000	4,556,219,500	100.6	4,411,146,268	97.4	0	145,073,232

歳入の主なものは、介護保険料 1,018,041 千円、国庫支出金 970,359 千円、支払基金交
付金 1,119,318 千円、県支出金 639,135 千円、繰入金 672,813 千円などである。

介護保険料の収納率は、調定に対し 99.1%、収入未済額は 6,539 千円であり、不納欠損
額は 2,632 千円である。

歳出の主なものは、総務費 95,720 千円、保険給付費 3,974,196 千円、地域支援事業費
262,987 千円、諸支出金 54,198 千円である。

基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	824,119,484	22,604,000	846,723,484

(4) 土地取得特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支額
	決 算 額	予算に 対する 収入率	決 算 額	執行率		
43,105,000	43,098,509	99.9	21,694,509	50.3	21,404,000	0

基 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	土 地 (補償費含む)	62,377.90 m ² 463,896,443 円	△1,538.23 m ² △21,465,847 円	60,839.67 m ² 442,430,596 円
不動産未登記分		0 円	21,404,000 円	21,404,000 円
土地開発基金（現金）		27,812,092 円	290,509 円	28,102,601 円
合 計		491,708,535 円	228,662 円	491,937,197 円

※面積は、起債等で買収したものを含む。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に 対する 収入率	決 算 額	執行率		
5,982,000	5,895,144	98.5	4,887,298	81.7	0	1,007,846

歳入の主なものは、使用料及び手数料（農業集落排水施設使用料）1,124 千円、繰入金 3,334 千円、繰越金 1,385 千円である。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費 3,000 千円、公債費 1,886 千円である。

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。
このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
- 2 比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示しました。
ただし、99.95%以上100%未満のものは、99.9%としました。
このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合があります。